

皆様の声をお聞かせ下さい。ご意見はFAXにて。

ホームページを開設しました。アドレスは <http://www.yasuoka.org/> です。



## 皆様の雇用と生活を守ります!!

### ～100年に一度の金融危機～

10月30日に麻生総理が発表した「生活対策」でお約束した金融機能強化法が国会で審議されています。しかし、11月17日の麻生総理・小沢民主党代表との党首会談後、民主党は参議院でのこの法案の審議に応じようとしません。世界的な金融不安の中、日本の金融システムの安定に万全を期することが中小零細企業を守ることにつながります。民主党が「生活第一」と主張するなら、一刻も早く審議に応じて、速やかな採決をするべきです。

わたしは、今回の金融対策がまとまる過程で、金融庁その他の関係機関や有識者と精力的に協議し、麻生総理との直談判や党内での熱心な協議を重ねました。それは、外国との貿易など外需に依存してきた日本経済は、世界経済の悪化に伴い、急激に悪くなっており、特に鹿児島など地域経済にも及び倒産や失業など経済的な弱者には大きな波となって押し寄せていると痛切に感じていたからです。

金融対策は政治主導により、迅速かつ的確な総合対策を実行することが極めて重要です。今後も、わたしは、日本のバブル崩壊後の、日本の金融危機を先頭に立って乗り越えてきた豊富な経験を活かし、世界をリードしてこの危機を乗り越えるために全力を挙げてまいります。

以下は、私が党内で強く主張してきた政策です。地元鹿児島の金融機関や中小・小規模事業主の皆様からのご期待に応えるためにも実行します。

- ① 民間の貸し出しを保証する緊急保証<20兆円枠>は、金融機関に負担をかけない政府の100%保証とした。
- ② 日本政策金融公庫や商工中金など政府系金融機関による貸付枠を拡大<10兆円枠>
- ③ 中小企業に対する軽減税率（年間800万円まで22%）を更に引き下げ
- ④ 赤字になったとき、前年度に納付した法人税の返還を受けられる「欠損金の繰り戻し還付」制度を復活
- ⑤ 自社株式に係る相続税の納税猶予の10%から80%への拡充など事業継承の円滑化
- ⑥ 銀行の自己資本比率規制を弾力化  
（株価の下落による評価損を自己資本比率に反映させないで、事業者への貸し渋りや貸しはがしが起こらないようにする）
- ⑦ 金融検査マニュアルを更に弾力化  
（金融庁の金融検査により、金融機関が事業者に対して条件変更など柔軟に対応できるように、金融検査マニュアルを弾力化）
- ⑧ 時価会計の凍結を検討  
（さらに株価が下がった場合の緊急措置として地域金融が抑制しないために極めて重要な課題）